

## 利用例：家計の実収入増加による波及効果の推計

県内全世帯の実収入が月 1 万円ずつ増加した場合、経済波及効果はいくらか？

例えば所得水準の向上や現金給付施策等によって家計の収入が増加した場合、その一部が消費に回されて新たな需要を生み、県内の生産活動を誘発していきます。

こうした波及効果が金額としてどのくらいになるのか、「経済波及効果推計ツール 3」を利用して簡易推計することができます。以下では、一つの例として、県内全世帯の税込み収入（＝実収入）が月 1 万円ずつ増加した場合の推計を行ってみます。

### 推計手順

- ① 経済波及効果推計ツール 3 をダウンロードして開きます ([https://www.pref.tottori.lg.jp/2015io\\_tool/](https://www.pref.tottori.lg.jp/2015io_tool/))。
- ② シート [入力・結果] の表 [想定条件] に入力します。この例では、各欄を次のとおりとします。

- ・ **期間**：ドロップダウンリストのなかから「月間」を選択します。
- ・ **収入項目**：ドロップダウンリストのなかから「実収入」を選択します。税金・社会保険料等を除いた手取り収入による場合は、「可処分所得」を選択してください。
- ・ **1世帯あたり増加額**：10,000 円（＝想定する増加額）を入力します。
- ・ **世帯数**：初期値の 219,742 世帯（＝国勢調査による令和 2 年 10 月 1 日現在の県内総世帯数）のままとします。なお、県統計課は毎月 1 日現在の推計世帯数を公表していますので、直近値による場合は、そちらを参照して入力してください (<https://www.pref.tottori.lg.jp/281518.htm>)。
- ・ **対象年**：空欄のままとします。ツールに格納している直近の家計調査にもとづいて消費への波及効果が計算されますが、これによらない場合は、ドロップダウンリストのなかから別の年を選択するか、ツール内のコメントを参照してシート [計算] を編集してください。

※ 県内実収入増加額合計が自動的に計算され、結果の 21.97 億円（＝10,000 円×219,742 世帯）が表示されます。

#### 想定条件(家計の収入増加)

| 期間 | 収入項目 | 1世帯あたり増加額<br>(円) | 世帯数     | 県内実収入増加額合計<br>(億円) | 対象年  |
|----|------|------------------|---------|--------------------|------|
| 月間 | 実収入  | 10,000           | 219,742 | 21.97              | 西暦 年 |

- ③ 表 [経済波及効果推計結果] に、推計結果が自動的に表示されます。

#### 経済波及効果推計結果

| 部門コード | 部門名  | 県内生産誘発額<br>(億円) | うち家計消費の増加分<br>(億円) | 家計消費に係る原材料<br>等の増加分(億円) |
|-------|------|-----------------|--------------------|-------------------------|
| 01    | 農業   | 0.11            | 0.06               | 0.06                    |
| 02    | 林業   | 0.01            | 0.00               | 0.00                    |
| 38    | 事務用品 | 0.02            | 0.00               | 0.02                    |
| 39    | 分類不明 | 0.05            | 0.00               | 0.05                    |
|       | 合計   | 11.53           | 9.05               | 2.48                    |

## 推計結果

- 前ページの図のとおり、県内で誘発される生産額（＝県内生産誘発額）の合計は 11.53 億円という推計結果になりました。内訳は、家計消費の増加による部分が 9.05 億円、その原材料等の増加による部分が 2.48 億円です。
- 家計消費は全体で 11.58 億円（＝21.97 億円×消費転換率 0.526841）増加すると見込まれるので、そのうち 2.53 億円（＝11.58 億円－9.05 億円）は県外からの移輸入によって満たされることとなります。
- 図では部門別の内訳が表示される部分を省略していますが、県内生産誘発額の大きい部門としては、不動産部門の 2.72 億円、商業部門の 2.26 億円、対個人サービス部門（宿泊業、飲食サービス、娯楽サービス等）の 1.21 億円などがあります。不動産部門の金額が特に大きいのは、「持家等に係る住宅賃貸料」を含むためです。これは、持家等について、実際の市場取引は行われないものの賃貸住宅等と同様の効用を生んでいると考え、賃貸住宅家賃に相当する金額を計上しているものです（これを帰属計算といいます）。